【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年５月15日
【四半期会計期間】	第56期第２四半期(自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日)
【会社名】	日本フォームサービス株式会社
【英訳名】	NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 下 岳 英
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区平井六丁目３番16号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸四丁目36番14号
【電話番号】	03(3636)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼介護事業部担当 内部統制／コンプライアンス／IR所管 兼経営企画室長　大海原 秀 人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第２四半期 連結累計期間	第56期 第２四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日	自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日	自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日
売上高	(千円)	1,336,107	1,628,168	2,439,203
経常利益	(千円)	107,813	129,386	74,378
四半期(当期)純利益	(千円)	44,553	65,955	19,112
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	46,069	66,255	20,223
純資産額	(千円)	2,900,472	2,920,683	2,874,457
総資産額	(千円)	4,270,420	4,546,673	4,201,870
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.18	16.55	4.79
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	67.9	64.2	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△40,570	94,350	△8,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△21,230	△66,326	△153,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	198,203	△40,504	198,002
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	224,125	111,590	124,045

回次		第55期 第２四半期 連結会計期間	第56期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日	自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	5.05	13.79

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第55期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しております。
４．第55期第２四半期連結累計期間、第55期及び第56期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然厳しい状況にある中で、緩やかに復興の兆しが見られるものの、欧州の財政危機問題や、長期化する円高及び原油の高騰等により引き続き先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい状況の下、当社グループは採算性を重視した受注活動を展開するなど、収益力の向上に努めてまいりました。

当社グループの売上高は16億２千８百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は１億９百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は１億２千９百万円（前年同期比20.0%増）、四半期純利益は法人税等及び法人税等調整額を６千３百万円計上したことから、６千５百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、従来の主力製品である「１９インチラック」及び「アーム関連製品」につきましては、継続して低価格化の顧客からの要求は一層厳しくなっておりますが、その中でも、当社独自の技術ノウハウを活かし、客先要望に対応したカスタム製品の投入及び高付加価値製品の販売強化を進めたこと、官公庁向けの大口受注を受けることができたこと、また、昨年度より注力しております自然エネルギー関連製品である太陽光関連製品が徐々に売上に寄与しつつあることにより、当初計画よりも順調に売上高を伸ばしております。その結果、売上高は12億８千８百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、全社でのコスト削減による収益性の改善、生産効率の見直しによる原価率の低減等により、セグメント利益は１億９百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境にて推移いたしました。

このような状況の下、在宅介護サービスにおきましては、訪問介護や訪問入浴介護等の顧客数の増加や利用者単価が上昇したこと、リハビリの専門家がいる「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保できたこと等により売上高は２億５千万円（前年同期比1.8%増）となりました。また、地域密着型介護サービスにおきましては、小規模多機能型居宅介護で地域ニーズの上昇により新規顧客を獲得することができ、売上高を確保できたことから、売上高は８千９百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業における売上高は３億３千９百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメ

ント利益は、売上高の増加に伴い１千９百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産の合計は、45億４千６百万円となり、前連結会計年度末に比べて３億４千４百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が２億９千７百万円、建設仮勘定が４千４百万円増加したものであります。

当第２四半期連結会計期間末の負債の合計は、16億２千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて、２億９千８百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が２億２百万円増加したものでであります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、29億２千万円となり、前連結会計年度末に比べて、４千６百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益を６千５百万円計上したものの、剰余金の配当が１千９百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１千２百万円減少し、１億１千１百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、９千４百万円の収入（前年同四半期は４千万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益１億２千９百万円及び仕入債務の増加に伴う２億２百万円の収入があったことに対し、売上債権の増加に伴う２億９千７百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、６千６百万円の支出（前年同四半期は２千１百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出４千１百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、４千万円の支出（前年同四半期は１億９千８百万円の収入）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出１千５百万円、配当金の支払額１千９百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は７百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成24年５月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）	単元株式数は1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年１月１日～平成24年３月31日	―	4,020,000	―	395,950	―	230,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山　下　岳　英	東京都杉並区	1,541	38.3
山　下　宗　吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２－２－１	180	4.5
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸４－36－14	82	2.0
野 口 信 宏	佐賀県佐賀市	72	1.8
林　　哲　也	東京都新宿区	58	1.4
津 賀　暢	埼玉県加須市	56	1.4
山　崎　俊　幸	神奈川県川崎市幸区	42	1.0
小椎八重　輝光	千葉県千葉市美浜区	40	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田３－５－27	40	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１－13－１	40	1.0
計	―	3,309	82.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　34,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,000	3,978	―
単元未満株式	普通株式　8,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,020,000	―	―
総株主の議決権	―	3,978	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権３個）含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式692株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス株式会社	東京都江戸川区平井六丁目３番16号	34,000	―	34,000	0.8
計	―	34,000	―	34,000	0.8

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成24年１ 月１日から平成24年３月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成23年10月１日から平成24年３月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,219	266,275
受取手形及び売掛金	428,034	※1 725,353
商品及び製品	42,610	37,310
仕掛品	32,145	35,351
原材料	126,678	140,408
繰延税金資産	12,249	17,901
未収還付法人税等	7,861	―
その他	22,630	23,799
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	942,180	1,246,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	722,660	706,151
機械装置及び運搬具（純額）	28,570	24,759
土地	2,188,672	2,188,672
リース資産（純額）	46,771	58,427
建設仮勘定	110,000	154,575
その他（純額）	3,070	4,419
有形固定資産合計	3,099,746	3,137,004
無形固定資産	55,926	47,495
投資その他の資産		
投資有価証券	12,277	13,644
繰延税金資産	51,798	47,303
その他	39,941	55,076
投資その他の資産合計	104,017	116,023
固定資産合計	3,259,690	3,300,523
資産合計	4,201,870	4,546,673

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,366	283,752
短期借入金	604,000	646,000
1年内返済予定の長期借入金	91,864	76,148
リース債務	28,031	31,181
未払法人税等	2,600	70,527
賞与引当金	15,100	19,100
その他	135,855	160,957
流動負債合計	958,817	1,287,666
固定負債		
長期借入金	174,717	143,071
リース債務	72,042	70,972
役員退職慰労引当金	119,365	122,209
その他	2,470	2,070
固定負債合計	368,594	338,323
負債合計	1,327,412	1,625,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,264,257	2,310,283
自己株式	△14,486	△14,586
株主資本合計	2,875,721	2,921,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,263	△963
その他の包括利益累計額合計	△1,263	△963
純資産合計	2,874,457	2,920,683
負債純資産合計	4,201,870	4,546,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	1,336,107	1,628,168
売上原価	879,746	1,101,253
売上総利益	456,360	526,915
販売費及び一般管理費	370,282 ※1	417,385 ※1
営業利益	86,077	109,529
営業外収益		
受取利息	110	65
受取配当金	128	152
補助金収入	17,925	17,267
その他	10,528	10,601
営業外収益合計	28,693	28,086
営業外費用		
支払利息	3,921	5,148
支払手数料	1,750	1,501
手形売却損	713	698
その他	572	881
営業外費用合計	6,957	8,230
経常利益	107,813	129,386
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	―
特別利益合計	62	―
特別損失		
固定資産除却損	26,836	191
投資有価証券評価損	1,873	―
特別損失合計	28,710	191
税金等調整前四半期純利益	79,165	129,195
法人税、住民税及び事業税	29,344	64,720
法人税等調整額	5,267	△1,481
法人税等合計	34,612	63,239
少数株主損益調整前四半期純利益	44,553	65,955
四半期純利益	44,553	65,955

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,553	65,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,516	299
その他の包括利益合計	1,516	299
四半期包括利益	46,069	66,255
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,069	66,255

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,165	129,195
減価償却費	35,772	36,459
固定資産除却損	26,836	191
投資有価証券評価損益（△は益）	1,873	―
受取利息及び受取配当金	△238	△218
支払利息	3,921	5,148
為替差損益（△は益）	33	△26
売上債権の増減額（△は増加）	△85,546	△297,318
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43,658	△11,635
仕入債務の増減額（△は減少）	24,118	202,386
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,838	2,844
その他	△23,248	26,714
小計	21,865	93,741
利息及び配当金の受取額	238	218
利息の支払額	△3,921	△5,148
法人税等の還付額	―	7,861
法人税等の支払額	△58,753	△2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,570	94,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,306	△82,826
定期預金の払戻による収入	39,725	62,285
有形固定資産の取得による支出	△405	△41,939
投資有価証券の取得による支出	△722	△742
その他	△522	△3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,230	△66,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	270,600	42,000
長期借入金の返済による支出	△40,502	△47,362
自己株式の取得による支出	―	△100
リース債務の返済による支出	△12,114	△15,104
配当金の支払額	△19,780	△19,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,203	△40,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	136,368	△12,454
現金及び現金同等物の期首残高	87,757	124,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,125 ※1	111,590 ※1

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月１日に開始する連結会計年度から平成26年10月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は３百万円減少し、法人税等調整額は３百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年３月31日)
1　　―――――――――	※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第２四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　1,281千円
２　受取手形割引高　21,181千円	２　受取手形割引高　71,125千円

(四半期連結損益計算書計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成24年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費の主なもの	※１　販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当　113,370千円	給与手当　120,344千円
賞与引当金繰入額　9,427千円	賞与引当金繰入額　9,679千円
役員退職慰労引当金繰入額　2,838千円	役員退職慰労引当金繰入額　2,844千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成24年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在)	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年３月31日現在)
現金及び預金　347,262千円	現金及び預金　266,275千円
預入期間が３か月超の定期預金　△123,137千円	預入期間が３か月超の定期預金　△154,685千円
現金及び現金同等物　224,125千円	現金及び現金同等物　111,590千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年10月１日　至　平成23年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日定時株主総会	普通株式	19,934	5.00	平成22年９月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	19,929	5.00	平成23年９月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年10月１日　至　平成23年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	函物及び機械設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,006,745	329,362	1,336,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	1,006,745	329,362	1,336,107
セグメント利益	88,781	19,031	107,813

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	函物及び機械設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,288,533	339,635	1,628,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	1,288,533	339,635	1,628,168
セグメント利益	109,397	19,989	129,386

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり四半期純利益金額	11円18銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,553	65,955
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,553	65,955
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,809	3,985,394

(注)　当第２四半期連結累計期間及び前第２四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年５月12日

日本フォームサービス株式会社
取締役会　御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植　木　暢　茂　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木　下　隆　史　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成23年10月１日から平成24年９月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成24年１月１日から平成24年３月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成23年10月１日から平成24年３月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。